

公立学校施設整備費予算について (平成 26 年度補正予算)

公立学校施設の耐震化・防災機能強化等の推進 408 億円
〔一般会計 408 億円〕

◆概要

学校施設は子供たちの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難所にもなるため、その安全性の確保は極めて重要である。

今回、『地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策』（平成26年12月27日閣議決定）が策定されたことを受け、学校施設の耐震化を中心に防災機能強化等、地方公共団体が計画している事業を前倒しして実施する。

◆耐震化の進捗見込み

◎耐震化率（公立小中学校）

〔平成 26 年 4 月時点〕 〔平成 26 年度当初予算
事業完了後見込み〕 【平成 26 年度補正予算
事業完了後見込み】

92.5% ⇒ 約96% ⇒ 約96.2%

【約 200 棟の耐震化】

公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

◆予算額(公立学校施設整備費)

平成27年度予算(案)額 204,874百万円(前年度 127,077百万円)

(内訳: 一般会計: 64,462百万円
復興特別会計: 140,412百万円)

【26年度補正予算: 40,798百万円】

※沖縄分については内閣府において計上

◆内 容

学校施設は子供の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要である。

しかしながら、未だ耐震性がない学校施設が残されていることに加え、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占めるなど老朽化も深刻であり、安全面・機能面において多くの課題を抱えている。

このため、子供の安全・安心を確保する耐震化(非構造部材の耐震対策含む)、老朽化対策、防災機能強化等を推進する。

《耐震化の状況》(公立小中学校)

統合や震災の影響等、各地方公共団体の個別事情により耐震対策が遅れているものを除き、耐震化をおおむね完了

耐震化棟数 約2,200棟(平成26年度補正予算を含めると約2,400棟)
(残棟数 約2,400棟)

耐震化率 約96%(平成26年度当初予算事業完了後)
約98%(平成26年度補正予算及び平成27年度予算案事業完了後)

◆建築単価

対前年度: +3.7%(資材費、労務費等の上昇分)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

(26年度: 166,000円/㎡ → 27年度: 172,100円/㎡)

◆補助制度の改正

- ◎既存施設を活用した学校統廃合に係る補助制度の創設
- ◎津波対策のための不適格改築事業の拡充
- ◎長寿命化改良事業の制度拡充
- ◎公立幼保連携型認定こども園に対する支援の継続
- ◎屋外教育環境整備事業の補助時限の延長

長寿命化改良事業の制度拡充

背景

学校施設環境改善交付金の長寿命化改良事業について、現状では改築事業と同等の耐力度調査要件を課しているが、それが要因となりその事業数は低い水準にとどまっている。

これを踏まえ、長寿命化改良事業における耐力度調査要件の撤廃を行う。

※制度改正による経過措置については現在検討中

制度概要

補助率：原則 1 / 3

補助上下限：下限 7,000万円

(小規模校(※) 1,000万円、幼稚園400万円)

※建物区分ごとに面積がおおむね800㎡以下

上限 なし

工事内容：築40年以上経過した老朽施設について、長寿命化を図るために必要な工事
(建物の耐久性を高めるもの、現代の社会的要請に応じるもの)

効果

- ・ 学校設置者が学校施設の老朽化対策として長寿命化改修を選択しやすい環境を整備
- ・ 学校設置者は、長寿命化改修を行うことにより、改築と同等の教育環境を確保しながら、工期や工事費の縮減、環境負荷を低減することが可能

既存施設を活用した学校統廃合に係る補助制度の創設

背景

市町村が学校統廃合を行う際には、統合学校のスタートにふさわしい教育環境の確保等を目的に、施設の新設が行われることが多いが、国及び地方の厳しい財政状況の下、効率的に学校統廃合を実施するためには、既存施設について長寿命化を図り、有効活用していくことも重要となってくる。

このことから、既存施設を活用した学校統廃合の整備に係る補助制度を創設し、地方公共団体の取組を支援する。

制度概要

補助率：1 / 2

補助上下限：下限額 400万円、上限額 なし

工事内容：・ 既存施設を統合学校建物として使用するために必要となる一棟全体を長寿命化改良する全面的な改修工事（全面的改修）
・ 既存施設を統合学校建物として使用するために必要となる改修工事（部分的改修）

効果

- ・ 統合に伴う新增築と同等の国庫補助率（補助率1/2）とすることで、統合校の施設整備に当たり、財政負担の小さい既存施設の活用を選択・検討しやすい環境を整備
- ・ 長寿命化改修により新築と同等の施設整備を安価に実現
- ・ 統合校の施設整備が新增築から既存施設の活用に移行することにより、負担額を抑制

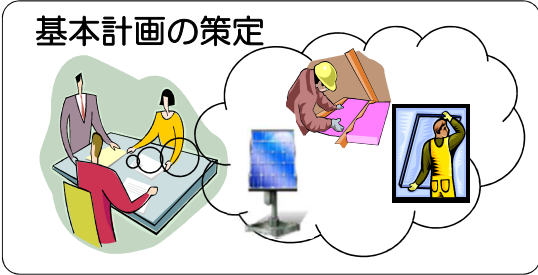
学校施設老朽化対策先導事業(平成27年度予算(案)額: 4,734千円)

- ① 100年学校モデル(建築後100年程度使用することを目指した改修モデル)
- ② 優れたリニューアル改修モデル(多様な学習方法等への適合や省エネ化等の現代の社会的要請に対応した改修モデル)
- ③ 複合化・減築モデル(他の公共施設との複合化や減築を利用した改修モデル)

<平成25年度採択実績>
 ・釧路市立大楽毛中学校
 ・習志野市立大久保小学校
 ・世田谷区立深沢中学校
 ・生駒市立桜ヶ丘小学校
 <平成26年度採択実績>
 ・川崎市立菅生小学校
 ・堺市立宮園小学校

3か年事業の初年度

基本計画の策定



【事業内容】

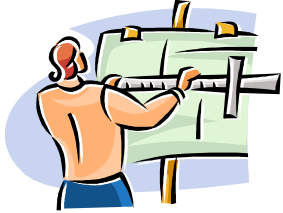
全国2地域程度の自治体において、学校設置者、学校関係者、地域住民、設計者等を交え、長寿命化改修の内容に関するワークショップの実施

【補助内容】

基本計画の策定に係る費用について財政支援(10/10)

3か年事業の2年目

基本設計・実施設計の実施



【事業内容】

初年度に実施したワークショップの結果を踏まえ、長寿命化改修の基本設計と実施設計を実施

※ 設計費は工事費に算入

3か年事業の最終年度

長寿命化改修工事の実施



【事業内容】

実施設計に基づき、長寿命化改修工事の実施

補助率 1/3

事業費: 実工事費

【補助内容】 学校施設環境改善交付金による財政支援(事業の優先採択・補助単価の加算)

学校施設の個別施設計画策定支援事業

27年度予算(案)額: 6,627千円(新規)

- 現在、建築後25年以上を経過した公立学校施設が約7割あるなど、施設の老朽化が深刻な状況
- 「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月)において、各地方公共団体が学校等の個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することとされた
- 本事業により、地方公共団体が学校施設の個別施設計画を策定する取組を支援

中長期的な長寿命化計画(個別施設計画)の策定

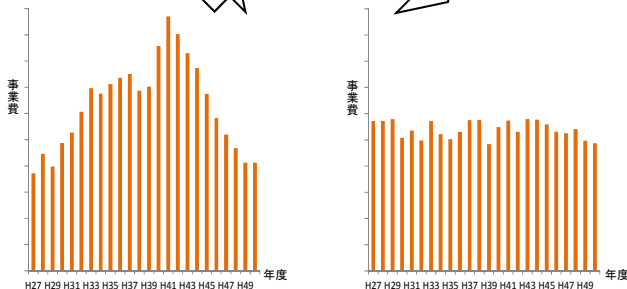


【事業内容】

- ・ 域内の個々の学校施設に関する中長期的な長寿命化計画(個別施設計画)を策定する取組を支援
- ・ 学校設置者、防災部局、都市計画部局、学校関係者、地域住民、専門家等による議論を経て、計画を策定

【補助内容】

- ・ 個別施設計画策定に係る費用について財政支援
- ・ 計画策定後、5年以内に行う長寿命化改修事業について、学校施設環境改善交付金による財政支援



老朽更新需要の縮減・平準化を実現